

## 農林業センサスにみる稲作経営の変化

### はじめに

本稿は、5年ごとに公表されている「農林業センサス」の2000年と05年版を比較することを通して、稲作経営にかかる最近の変化を把握することを主な目的としている。稲作経営といっても幅が広いので、稲作および米にかかる需給や価格の変化を概観した後、販売農家数、労働力、経営および作付規模の変容に焦点をあてて論じることとする。

先に本稿の要約を記しておきたい。第1に、稲作を中心とする販売農家数の減少は加速しており、稲作を中心とする農家数の販売農家数に占める割合は低下し続けている（第2節）。第2に、稲作における高齢化は更に進行している。第3に、基幹的農業従事者として稲作に新たに加わる農業者の多数を60歳代が占めている。これは、他産業に従事していた60歳代の者が定年を契機として本格的に稲作に従事したケースが多いためとみられる（第3節）。第4に、農家以外の事業経営体では、田の経営面積、稲を作った田の経営面積および借地面積のいずれも大幅に伸びている。また、稲作における作業受委託では、農家間の受委託から農家と受託組織間の受委託へと変化しつ

つある（第4節）。第5に、水稻では、3ha以上層の販売農家に作付が集積されつつあり、特に作付面積10ha以上層の農家数の増加率が最も高くなっている（第5節）。

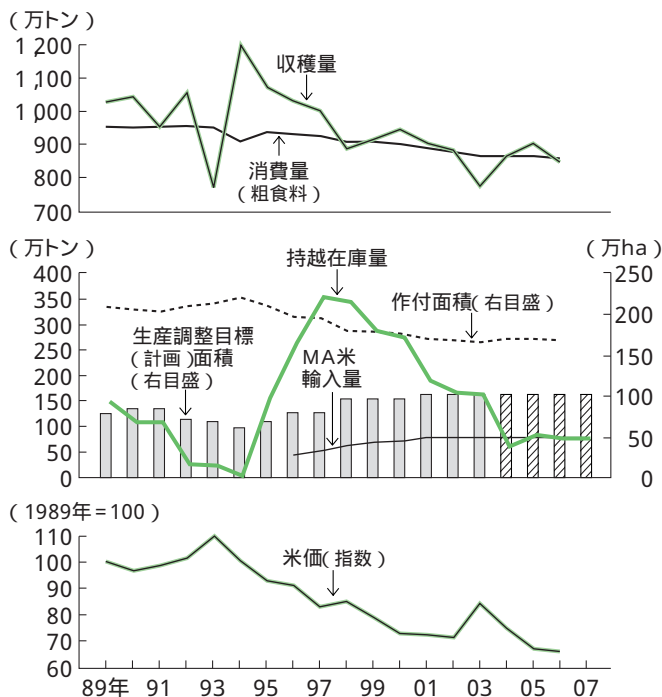
（注1）基幹的農業従事者とは、自営農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、ふだんの主な状態が「主に仕事（農業）」である者をいう。

### 1 米の需給動向

第1図は、米の需給にかかる主な数値をまとめたものである。これを見る目的は、センサスにみる稲作経営の変化の背景として、長期の米需給および価格変化を把握するためである。

まず、国内消費量を中心に米の需給の変化から見ていきたい。米の国内消費量は減少傾向が続いており、1989年から2006年の17年間に、平均57,000トン/年のペースで減少してきた。食糧制度の中で外国との貿易がほとんどなかった米においては、主として減少を続ける国内消費量と収穫量のギャップが政府の持越し在庫となって、それが生産調整の拡大に反映されてきた。95年からはミニマムアクセス（MA）米の輸入が始まり、更に豊作が続いていたこともあり、90年代後半に政府米在庫が急増した。そのため、生産調整はますます強化され、

第1図 米需給・米価等の推移(1989-2007年)



資料 各数値は次の資料による。  
米消費量…「食糧需給表」、米収穫量・作付面積・単収…「作物統計」、持越在庫量・生産調整目標(計画)面積・MA米輸入量…「米麦データブック」、米価(指数)…「農業物価統計」  
(注)1 持越在庫量は98年まで10月末、99年から6月末の数字。  
2 生産調整目標(計画)面積は、04年から生産目標数量となった。  
図は04年以降を03年の生産調整目標(計画)面積と同じとして描いている。

米の作付面積は減少してきた。

次に、「農業物価指数」を使って米価を見ると、89年を100とした指数は、06年には67まで低下している。

このように、米をめぐる環境は、米価の継続的の下落や長期にわたる生産調整の強化という状況下にあり、非常に厳しいものであった。

## 2 稲作農家数の動向

第1表によりセンサスによる販売農家数の変化を見ると、95年から00年における減少率(11.9%)以上に、00年から05年における減少率(16.0%)が大きい。そして、販売農家のうち稲作単一経営農家(以下「稲単一農家」という)と稲作準単一複合経営農家(以下「稲準単一農家」とする)を稲作農家とみなすと、いずれの減少率も販売農家の減少率よりも大きく、かつ減少率は拡大している。<sup>(注2)</sup>このことは、稲作農家数の減少が加速していることと、稲作農家数の販売農家数に占める割合が低下し続けていることを示している。

一方、農家以外の事業経営体数とそのうち稲作単一事業経営体数は、95年から00年および00年から05年の間にいずれも増加している。どちらも前者よりも後者

第1表 農業経営体数の推移

(単位 千戸, 千事業経営体, %)

|                   | 実数    |       | 増減    |       | 増減率   |       |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                   | 00年   | 05    | 00/95 | 05/00 | 00/95 | 05/00 |
| 販売農家数(A)          | 2 337 | 1 963 | 314   | 373   | 11.9  | 16.0  |
| うち10ha以上層         | 37    | 39    | 0     | 1     | 1.0   | 3.4   |
| うち稲作単一経営農家数(B)    | 1 170 | 909   | 206   | 261   | 15.0  | 22.3  |
| うち10ha以上層         | 6.2   | 6.9   | 0.0   | 0.8   | 0.4   | 12.1  |
| うち稲作準単一複合経営農家数(C) | 151   | 115   | 44    | 36    | 22.7  | 24.1  |
| うち10ha以上層         | 4.2   | 4.5   | 0.9   | 0.2   | 28.6  | 5.3   |
| (B)+(C)           | 1 321 | 1 023 | 250   | 297   | 15.9  | 22.5  |
| [(B)+(C)]/(A)×100 | 56.5  | 52.1  | —     | —     | —     | —     |
| 農家以外の事業経営体数(販売目的) | 7.5   | 13.7  | 1.1   | 6.2   | 17.1  | 82.2  |
| うち稲作単一事業経営体数      | 1.0   | 2.8   | 0.4   | 1.8   | 53.8  | 171.6 |
| うち稲作準単一複合事業経営体数   | —     | 0.6   | —     | —     | —     | —     |

資料 農林水産省「農林業センサス」(各年版)

の伸び率が高く、稲作単一事業経営体数が農家以外の事業経営体数に占める割合は、販売農家とは逆に高まっているのが特徴的である。

(注2)「稲単一農家」とは、総販売額の80%以上を稲作から稼得している販売農家のことであり、「稲準単一農家」とは、総販売額の60%以上80%未満を稲作から稼得し、かつ他(例えば露地野菜作)も複合経営している販売農家のことである。

### 3 労働力の動向

次に 稲作経営における労働力を、「稲単一農家」における基幹的農業従事者数<sup>(注3)</sup>によって見ることとする。

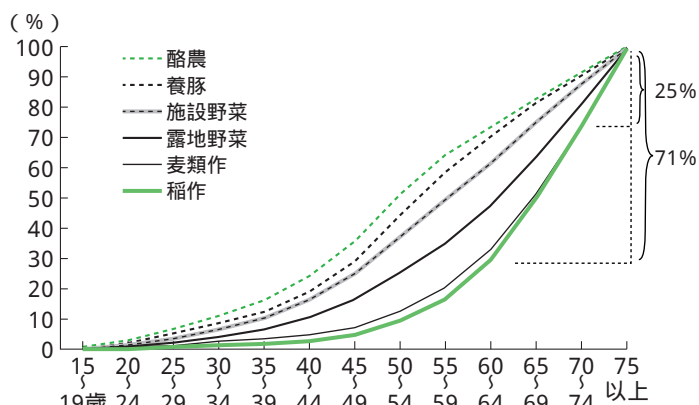
05年における販売農家の基幹的農業従事者数は224万人であり、00年に比べ6.6%減少した。「稲単一農家」の基幹的農業従事者数は64万人と販売農家の29%を占め、00年に比べて5.0%減少した。

05年の基幹的農業従事者を経営組織別かつ年齢階層別に見たものが第2図である。一見してわかるように、「稲単一農家」における基幹的農業従事者数(図中の稲作)が最も右に張り出している。これは、「稲単一農家」における基幹的農業従事者が高齢者に最も偏っていることを示している。例えば、「稲単一農家」の基幹的農業従事者に占める65歳未満の従事者の割合は29%で65歳以上は71%、75歳未満は75%で75歳以上は25%を占めている。

また、「稲単一農家」における基幹的農業従事者数について00年と05年センサスと比較してみると、05年が00年に比べ右側に張り出しており、5年間で更に高齢化が進んだことがわかる(第3図)。

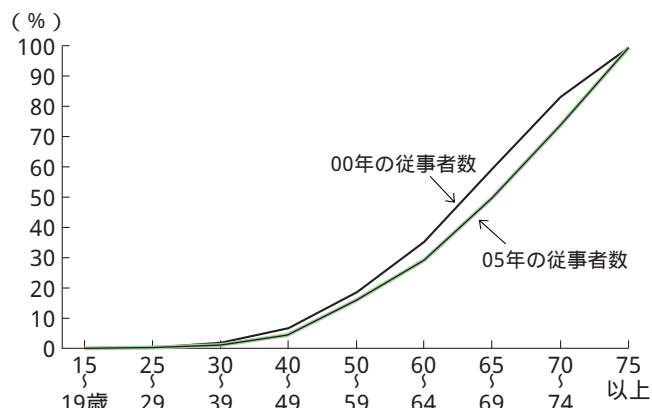
最後に、第2表によって「稲単一農家」

第2図 経営組織別みた年齢階層別基幹的農業従事者の割合(累積)



資料 第1表に同じ

第3図 「稲単一農家」の基幹的農業従事者数の割合(累積)の変化



資料 第1表に同じ

第2表 「稲単一農家」の基幹的農業従事者にみる同世代人の増減

| (単位 人) |        |         |         |         |
|--------|--------|---------|---------|---------|
| 95年の年齢 | 05年の年齢 | 95年センサス | 05年センサス | 増減      |
| 20-29歳 | 30-39歳 | 3 385   | 6 656   | 3 271   |
| 30-39歳 | 40-49歳 | 18 116  | 21 131  | 3 015   |
| 40-49歳 | 50-59歳 | 58 389  | 74 884  | 16 495  |
| 50-59歳 | 60-69歳 | 121 871 | 216 888 | 95 017  |
| 60歳以上  | 70歳以上  | 513 303 | 321 470 | 191 833 |

資料 第1表に同じ

における基幹的農業従事者について、年齢階層別にもう少し詳しく見ておきたい。表は、年齢階層別（10歳区切り）の基幹的農業従事者数を、95年センサスと05年センサスとで比較してみたものである。例えば、95年時点の20 - 29歳の階層は、10年後の05年には30 - 39歳に移動したとみなすことができ、この2つの数値を比較することで10年間の各年齢階層の増減を見ることができる。

最も人数が増加していた階層は、95年センサスで50 - 59歳に属し、05年は60 - 69歳に属していた階層であり、10年間で約95,000人増えている。

この階層には、95年から05年の間に定年を迎えたとみられる者が含まれ、これまで稲作に従事してきた親などのリタイアや、自らの定年を契機として本格的に稲作に従事しはじめたケースが多かったものと思われる。

（注3）「稲準単一農家」における年齢別基幹的農業従事者数は、センサスでは集計対象外となっている。

## 4 経営面積の動向

まず、稲を作った田の経営面積について見ることにしたい。販売農家の田の経営面積（以下「田面積」という）のうち稲を作った田の経営面積（以下「稲作付面積」という）は、00年の162万haから05年には149万haへ減少した（第3表）。その一方で、販売農家のうち10ha以上層の「稲作付面積」は、00年の14万haから05年には17万haへと増加しており、大規模経営農家の「稲作付面積」が占める割合は高まっている。また、

第3表 農業経営体の経営・借地および作業受託面積の推移

（単位 千ha，％）

|                  |            |      | 実数    |       | 増減    |       | 増減率   |       |
|------------------|------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                  |            |      | 00年   | 05    | 00/95 | 05/00 | 00/95 | 05/00 |
| 経営面積<br>(田)      | 販売農家       |      | 2,162 | 2,002 | 131   | 160   | 5.7   | 7.4   |
|                  | うち10ha以上層  |      | 203   | 270   | 44    | 67    | 27.5  | 33.1  |
|                  | 農家以外の事業経営体 |      | 33    | 82    | 16    | 48    | 95.5  | 144.9 |
|                  | 合計         |      | 2,195 | 2,083 | 115   | 112   | 5.0   | 5.1   |
| 経営面積<br>(稲を作った田) | 販売農家       |      | 1,616 | 1,494 | 389   | 122   | 19.4  | 7.5   |
|                  | うち10ha以上層  |      | 139   | 169   | 11    | 29    | 9.0   | 20.9  |
|                  | 農家以外の事業経営体 |      | 18    | 40    | 6     | 22    | 51.1  | 120.5 |
|                  | 合計         |      | 1,634 | 1,534 | 383   | 100   | 19.0  | 6.1   |
| 借地面積<br>(田)      | 販売農家       |      | 362   | 420   | 70    | 58    | 23.8  | 16.1  |
|                  | うち10ha以上層  |      | 68    | 115   | 29    | 47    | 71.7  | 68.6  |
|                  | 農家以外の事業経営体 |      | 27    | 72    | 14    | 45    | 109.6 | 168.4 |
|                  | 合計         |      | 389   | 493   | 84    | 104   | 27.4  | 26.6  |
| 作業受託面積           | 販売農家       | 全作業  | 31    | 30    | 0     | 1     | 1.4   | 3.6   |
|                  |            | 部分作業 | 176   | 120   | 19    | 56    | 11.6  | 32.1  |
|                  | うち10ha以上層  | 全作業  | 3     | 4     | 1     | 1     | 33.6  | 25.6  |
|                  |            | 部分作業 | 10    | 12    | 3     | 2     | 28.9  | 25.1  |
|                  | 農家以外の事業経営体 | 全作業  | 3     | 5     | 1     | 3     | 23.6  | 91.7  |
|                  |            | 部分作業 | 9     | 22    | 3     | 12    | 44.2  | 131.5 |
|                  | 農業サ・ビス事業体  |      | 6     | 7     | 2     | 2     | 50.9  | 28.4  |
|                  |            |      | 104   | 83    | 25    | 21    | 30.8  | 20.5  |

資料 第1表に同じ

（注）1 作業受託面積欄の部分作業は稲刈・脱穀の数字。

2 統計の連続性の観点から、作業受託面積欄の「うち10ha以上層」は水稻部門の作付面積別から取った。

3 農業サービス事業体とは、農業事業体から委託を受けて農作業を行う事業所のこと（農業事業体は除かれる）。

農家以外の事業経営体における「稲作付面積」も、00年の2万haから05年には4万haへと増加しており、法人経営など農家以外の大規模な経営体の割合も高まっている。

次に田の借地面積（以下、「田借地面積」とする）を見ると、販売農家では、00年の36万haから05年には42万haへ増加している。販売農家のうち大幅に伸びたのは10ha以上層であり、00年の7万haから05年には12万haへ増加した。また、農家以外の事業経営体の「田借地面積」の伸びも大きく、00年の3万haから05年には7万haへと大幅に増加した。

更に、作業受託面積についてみておく。作業受託は全作業受託と部分作業受託とに分けられ、部分作業受託は作業別に分かれているが、本稿では全作業受託と部分作業受託のうち稲刈・脱穀の2つを表に掲げた。これを見ると、00年から05年の間に全作業受託面積は販売農家で減少する一方で、10ha以上層の販売農家、農家以外の事業経営体および農業サービス事業体では増加している。特に農家以外の事業経営体の伸びが大きく、00年センサスでは10ha以上層と同程度の受託面積であったが、その差が開きつつあることがわかる。作業受委託は、農家間の受委託から農家と受託組織間の受委託へと変化しつつあることが窺える。

最後に特徴的な点をまとめておくと、農家以外の事業経営体については、「田面積」、「稲作付面積」および「田借地面積」のいずれも増加している。この経営面積の拡大

は、主に借地によるものである。そして、農家以外の事業経営体の面積増加の理由の一部には、大規模層を中心に農家から農家以外の経営事業体への転換があったと見られる。一方、販売農家については、「田面積」および「稲作付面積」は減少しているが、「田借地面積」は増加しており、そのほとんどが10ha以上層の増加による。これは借地による大規模農家への田の集積がなされていることを意味しているものと思われる。但し、販売農家の「田面積」に占める10ha以上層の割合は、05年において13.5%に過ぎないことには留意する必要がある。

（注4）本稿が10ha以上層を内訳として掲げたのは、稲作を中心とした販売農家が一般世帯の勤労者並みの所得を得ることを考慮したためである。06年の「生産費調査」によれば、全国平均で10ha以上層の稲作所得は約44,000円/10aで、10haでは約440万円の稲作所得となる。「国民生活基礎調査」によれば、06年度の世帯あたり平均所得は563万円で、中央値は458万円となっている。

## 5 水稻の作付規模の動向

ここでは水稻作付規模別の販売農家数の動向を見る。

第4図は00年における販売農家の水稻作付規模を同図縦軸にあるような階層に区切り、05年において各農家の作付規模がどう変化したかを見たものである。例えば、00年における10ha以上層を見ると、05年には離農した農家（00年に10ha以上層に属していた販売農家数のうちの5.7%）、自給的農家となったもの（同0.6%）、作付規模を縮小し

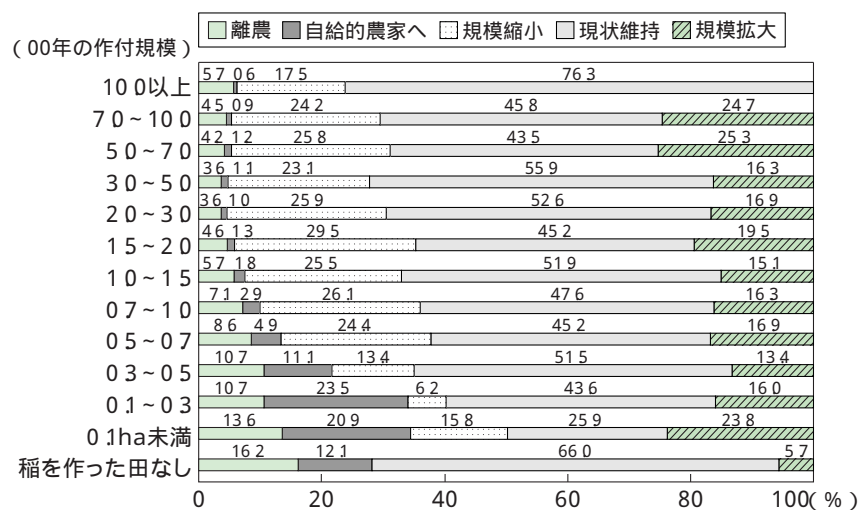
10ha未満のいずれかの層へ移動した農家（同17.5%）、引き続き10ha以上層に属す作付規模を維持している農家（同76.3%）などに分かれる。10ha以上層の上に階層がないので、それ以上の規模拡大を行った農家も全てこの階層に含まれる。注目したいのは、同じ作付規模階層で見た場合、規模縮小が規模拡大の数を上回っている層が多いことである。0.5haから7ha未満の全ての層がこれに該当する。作付規模を縮小した農家の割合が高いのは、田の貸出しによる経営面積の減少に加え、この間の生産調整面積の拡大による作付規模の減少が影響しているのではないかとと思われる。<sup>（注5）</sup>

第5図は、00年から05年の間の作付規模別の販売農家数の変化とその要因を見ている。折れ線グラフは、その階層に属す農家数の増減率である。これを見ると、3ha未満層では全ての階層で農家数が減少しており、減少率は小規模層で高い傾向にある。3ha以上層では全ての階層で農家数

が増えており、10ha以上層で増加率が最も高い。このように、全体として作付面積が減少している中でも、より大規模な層へ水田が集積され、水稻の作付規模の大きな農家が生まれていることがわかる。

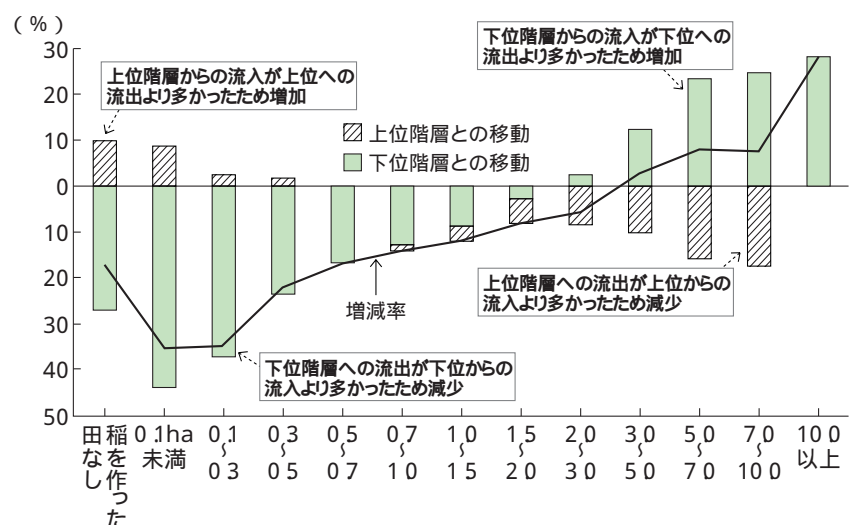
棒グラフは販売農家数の増減要因を2つに分解したものである。網掛けとなってい

第4図 販売農家の水稻作付規模の変化  
（変化の状況別販売農家数構成比）



資料 第1表に同じ  
（注）販売農家のみを集計。但し、00年において販売農家であったが05年に不明となった農家は除いた。

第5図 水稻作付規模別販売農家数変化の要因分解



資料 第1表に同じ  
（注）下位階層との移動については、下位階層への流出、自給的農家となった者および離農者が含まれており、「稲を作った田なし」の場合に下位階層との移動の計数がでくる。

る棒は下位階層との移動を表している。具体的には、当該階層への下位階層からの流入が当該階層から下位階層への流出より多いか少ないかを表しており、多い場合には増加となっている。斜線となっている棒は上位階層との移動を表している。具体的には、当該階層への上位階層からの流入が当該階層から上位階層への流出より多いか少ないかを表しており、多い場合には増加となっている。

販売農家数の増減要因について、3 ha以上層は、上位階層への流出を上回る下位階層からの流入があり増加している。一方、0.7ha未満層は、上位階層からの流入を上回る下位階層への流出があり減少している。中間の0.7haから3 ha未満の層は、下位階層への流出と上位階層への流出が重なったため減少していることがわかる。

図には示していないが、階層移動は1つ上の階層または1つ下の階層に移動するものが多い。1つ上の階層へ移動した農家は、生産調整の拡大が継続して実施されてきたことを考えると、作付規模の拡大以上に経営規模を拡大したと考えられる。反対に1

つ下の階層へ移動した農家は、経営耕地の貸与だけでなく生産調整による作付面積の減少の影響があるものと思われる。

（注5）内田（2008）は稲作に限らず農業全般にかかる経営規模階層別の検討を行っているので参照されたい。

## おわりに

### - 次回センサスでの注目点 -

次回2010年センサスでの稲作に関する注目点のひとつに、販売農家数と事業経営体数の変化があると思う。これは、水田経営所得安定対策への対応による集落営農組織が増加したからである。これにより、販売農家数の減少と農家以外の事業体の増加が顕著に現れることが想定される。もちろんそれとともに、経営面積や借地面積など様々な統計数値に大きな変化が現れることとなろう。今後の動きに注目したい。

#### < 参考文献 >

・内田多喜生（2008）「農地集積の動向と課題」『農林金融』2月号

（研究員 若林剛志・わかばやしたかし）

